

令和 5 年 6 月 21 日現在

機関番号：33908

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2018～2020

課題番号：18H00898

研究課題名(和文) 東アジアへの日本型経営・生産システムの国際移転可能性に関する異時点間比較研究

研究課題名(英文) Intertemporal Comparative Study on the International Transferability of Japanese Management and Production Systems to East Asia

研究代表者

銭 佑錫 (JUHN, WOOSOOK)

中京大学・経営学部・教授

研究者番号：00329658

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 12,400,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、本研究グループが過去(1992年、1993年、2002年)に日本型経営・生産システムの移転可能性をテーマに調査研究した東アジア6カ国(韓国、台湾、タイ、マレーシア、シンガポール、中国)の日系企業76社に対する再調査を行うことによって、時間の経過とともに日本型経営・生産システムの移転度合いがどのように変化したのか、その結果と理由は何かを明らかにしようとするものである。調査研究の結果、一部の地域の現地拠点が本格的な役割を担うようになったこと、現地人生産現場管理職の力量が著しく増大したこと、日本的システムの方式の要素の移転がほぼすべての対象拠点において進んでいることなどが確認された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

これまでのわれわれの研究が主に空間軸(地域軸)によるものであったのに対して、本研究は、これまでの研究の蓄積にさらに時間軸を加えるという意味でその学術的意義は大きい。1960年代のアジア地域への進出に端を発し、1980年代以降活発化した日本企業の海外進出は、その間の経験の蓄積、新たな新興国市場および新興国企業の台頭によって、いま新たな段階を迎えようとしている。日本多国籍企業の過去の実態を踏まえつつ、これまでの変化と現在の実態を明らかにしようとする本研究は、今後の日本多国籍企業に対する研究における貴重な礎になるであろうと期待している。

研究成果の概要(英文)：This study attempts to clarify how and why the degree of transfer of Japanese-style management and production systems has changed over time by re-examining 76 Japanese-affiliated firms in six East Asian countries (South Korea, Taiwan, Thailand, Malaysia, Singapore, and China) that the research group has studied in the past (1992, 1993, and 2002) on the transferability of Japanese-style management and production systems. The survey also revealed that the degree of transfer of Japanese-style management and production systems has changed over time, and the results and reasons for this change. The results of the survey research confirm that local sites in some regions have assumed a headquarter-like role, that the competence of local production site managers has increased significantly, and that the transfer of method elements of the Japanese system has progressed in almost all of the target sites.

研究分野：国際経営

キーワード：日本型経営生産システム 国際移転 東アジア 異時点間比較 日本多国籍企業

1. 研究開始当初の背景

本研究グループ(日本多国籍企業研究グループ:JMNESG)は、日本型経営・生産システムの海外への移転可能性を研究のテーマとして日本多国籍企業の海外工場を対象に約30年間にわたって一貫した調査研究方式(「適用・適応のハイブリッドモデル」)による調査研究を蓄積してきた(安保・板垣・上山・河村・公文,1991;Abo,1994;Itagaki,1997;上山・JMNESG,2005;苑,2006;Kumon & Abo,2004;Kawamura,2011;Yamazaki et al.,2013;Abo,2015;Juhn & Abo,2016)。調査対象の地域は、北米から始まり、アジア、西欧、中南米、中東欧そしてアフリカとほぼ世界を一巡した。訪問した工場は約500工場に達する。

本研究グループは、日本企業の主要な進出地域に対する現地調査が一段落したことから、これまで「適用・適応のハイブリッドモデル」を用いて日本型経営・生産システムの移転度合いの定量化および分析を行った日本企業の海外拠点250工場のうち現在も操業を続けている215工場に対して再度訪問調査を行うという大規模な調査研究プロジェクトを企画するに至った。本研究は、そのプロジェクトの第1弾となる、東アジア地域を対象にした大規模な現地調査研究プロジェクトである。

2. 研究の目的

本研究の目的は、日本型経営・生産システムの国際移転可能性の研究に「時間軸」を新たに取り入れることによって、時間の経過による同システムの移転度合いとそれによる競争優位の変化を検討することである。具体的には、本研究グループが過去(1992年、1993年、2002年)に日本型経営・生産システムの移転可能性をテーマに調査研究した東アジア6カ国の日系企業76社に対する再調査を行うことによって、時間の経過とともに日本型経営・生産システムの移転度合いがどのように変化したのか、その結果と理由は何かを明らかにする。併せて日本型経営・生産システムの移転度合いの変化に影響を及ぼした可能性がある、同システムの有効性の変化、海外拠点の戦略的位置づけ・事業内容・役割の変化、当該地域の経済社会的な環境の変化にも注目して研究を進める。

3. 研究の方法

上記の研究目的を達成すべく、本研究グループが過去に調査研究を行った東アジア6カ国(韓国・台湾:1992年、シンガポール・マレーシア・タイ:1993年、中国:2002年)の海外子会社76拠点に対して再調査を試みた。結果、そのうち26拠点に対する再調査を行うことができた。なお、新たに51の拠点に対する現地調査を行うことができて、日本型経営・生産システムの移転度合いがその間どのように変化したのかに関する分析を進めている。現地訪問調査は工場見学とインタビュー調査で構成されたが(約半日所要)、対象拠点に対する過去の調査でも使用した「適用・適応の5段階ハイブリッド評価モデル」を用いることによって比較可能性を確保した。同モデルは、本研究グループが日本型経営・生産システムの移転度合いを定量的に把握するために開発したもので、過去30年間の調査研究において一貫して採用している分析フレームワークである。インタビュー調査では同モデルに沿った構造的なインタビュー調査と、それぞれの拠点の特徴に合わせた非構造的インタビューを併行して行った。

4．研究成果

研究の成果は令和5年中に書籍として出版することを目標に分析・整理を続けている。30年をまたがる異時点比較分析を通して明らかになったのは、下記のとおりである。

- (1) 一部の地域ではあるが、海外拠点が他の海外拠点に対して本社的な機能を果たしている例を複数発見することができた。30年という歴史の中で海外拠点がそれだけの組織能力を蓄積した結果であるとともに、海外拠点の活用に関する日本本社の戦略的な転換があったことを示唆する大変興味深い結果である。
- (2) 多くの拠点において現地人現場管理職の能力が30年前と比べて飛躍的に増強していた。一部の拠点では日本本社の現場管理職と比べても遜色のない現地人管理職が育っていた。
- (3) 上記(2)と関連するが、その結果としてほぼすべての拠点において、日本的経営生産システムの方式の要素の移転度合いが著しく進展していることを確認することができた。我々が望ましい移転パターンとしている結果の移転から方式の移転への転換を確認することができた。
- (4) モノと関連しては、日本本社で使っていた設備をそのまま現地に持ち込むというやり方はほとんど見受けられなかった。日本人主導ではあるものの、現地特有の事情を反映した現地にあった設備を現地で設計し、制作して使っていた。また、部品調達と関連しては、30年の歴史の中で会社ごとに構築された社内グローバルネットワークの積極的な活用が見受けられた。日本か、現地化、2択はほとんど見受けられなく、自社のグローバルネットワークを使った第3国からの部品調達が増えたということも30年前の調査結果とは見られなかった特徴である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計14件（うち査読付論文 4件 / うち国際共著 1件 / うちオープンアクセス 8件）

1. 著者名 銭佑錫、伊藤清道	4. 巻 29
2. 論文標題 中国自動車市場における電動化の動きと部品メーカーの対応	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 中京経営研究	6. 最初と最後の頁 29-36
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 徐寧教、銭佑錫	4. 巻 13(1)
2. 論文標題 海外子会社の能力形成とその展開としての海外孫会社設立：デンソーコリアとその海外孫会社を事例に	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 国際ビジネス研究	6. 最初と最後の頁 27-38
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 板垣博	4. 巻 68
2. 論文標題 異時点間比較研究からみた海外日本企業の進化：事業転換とローカル人材登用の視点から	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 武蔵大学論集	6. 最初と最後の頁 27-41
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 板垣博	4. 巻 69
2. 論文標題 東アジアにおける日本企業の成長・能力構築・経営環境：タイ・韓国・台湾の事例研究(1)	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 武蔵大学論集	6. 最初と最後の頁 5-15
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 苑志佳	4. 巻 71(3)
2. 論文標題 ASEAN家電市場における 中国多国籍企業の現地生産の特徴	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 経済学季報	6. 最初と最後の頁 1-28
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 俞成華	4. 巻 16
2. 論文標題 中国の新エネルギー車政策と完成車メーカーの電動化戦略	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 鳥取環境大学紀要	6. 最初と最後の頁 11-30
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 錢佑錫	4. 巻 28
2. 論文標題 中国民族系自動車部品メーカーの能力構築と事業形態の変遷	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 中京経営研究	6. 最初と最後の頁 23-30
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Olejniczak, Tomasz, Masato Itohisa, Tetuso Abo, Hiroshi Kumon	4. 巻 10(4)
2. 論文標題 Measuring Change in 'Hybrid Factories': Longitudinal Study of Manufacturing Subsidiaries in Poland	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Journal of Intercultural Management	6. 最初と最後の頁 109-145
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.2478/joim-2018-0027	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 Youngkyo Suh	4. 巻 17(3)
2. 論文標題 International allocation of value chains: The emergent strategy of Ikegami Mold Engineering	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Annals of Business Administrative Science	6. 最初と最後の頁 123-132
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.7880/abas.0180320a	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Youngkyo Suh	4. 巻 9(1)
2. 論文標題 CENTRALIZATION AND DECENTRALIZATION OF GLOBAL KNOWLEDGE TRANSFER STRUCTURE: A COMPARATIVE STUDY ON TOYOTA AND HYUNDAI ' S PRODUCTION SYSTEM TRANSFER	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 The Journal of Japanese Operations Management and Strategy	6. 最初と最後の頁 印刷中
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 苑志佳	4. 巻 68(1)
2. 論文標題 米中貿易摩擦の深層に隠れた次のヘゲモニー競争 次世代中心産業の競争を中心に	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 経済学季報	6. 最初と最後の頁 1-44
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 苑志佳	4. 巻 68(2/3)
2. 論文標題 中国改革開放40年の達成と今後の課題について	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 経済学季報	6. 最初と最後の頁 1-38
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 苑志佳	4. 巻 68(4)
2. 論文標題 中国のNEV市場におけるトライアングル構造の形成 中国自動車産業の再編に関する一考察	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 経済学季報	6. 最初と最後の頁 1-39
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 郭四志	4. 巻 1032
2. 論文標題 中国のエネルギーセキュリティにおけるロシアの位置づけ	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 ロシア・ユーラシアの経済と社会	6. 最初と最後の頁 2-22
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計13件 (うち招待講演 0件 / うち国際学会 1件)

1. 発表者名 徐寧教、錢佑錫
2. 発表標題 海外子会社の能力形成とその展開としての海外孫会社設立：デンソー코리아とその海外孫会社を事例に
3. 学会等名 国際ビジネス研究学会中部部会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 徐寧教、錢佑錫
2. 発表標題 多国籍企業の海外孫会社について
3. 学会等名 国際ビジネス研究学会全国大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 王中奇、徐寧教
2. 発表標題 海外JVにおける生産能力と販売能力のギャップについて：慶鈴汽車の事例を通じて
3. 学会等名 国際ビジネス研究学会全国大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 具承桓、錢 佑錫、曹斗燮
2. 発表標題 韓国自動車部品企業の成長要因に関する分析 - オーバーエクステンション論に基づく試論 -
3. 学会等名 国際ビジネス研究学会第25回全国大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 安保哲夫
2. 発表標題 インド自動車産業の発展における日系企業の役割 - そのハイブリッド工場の国際比較 -
3. 学会等名 早稲田大学自動車部品産業研究所
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 宋元旭、徐寧教
2. 発表標題 液晶テレビ産業におけるグローバルサプライチェーンの変化
3. 学会等名 組織学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 徐寧教
2. 発表標題 新興国市場における生産システムの変容～ホンダインドを事例に
3. 学会等名 国際ビジネス研究学会第25回全国大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 苑志佳
2. 発表標題 新エネルギー車時代に向かう中国自動車市場の再編 「天下三分」の様相
3. 学会等名 産業学会東部自動車研究会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 苑志佳
2. 発表標題 中国自動車金型産業に現れる「外部資源の内部化」行動に関する研究 その発生の実態を分析する
3. 学会等名 産業学会東部部会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Heejin Kim, Hiroshi Itagaki
2. 発表標題 Functional language of Japanese MNCs: A predetermined construct or a product of deliberate selection?
3. 学会等名 12th GEM&L International Conference on Management & Language (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 金熙珍、板垣博
2. 発表標題 海外子会社の言語政策と知識移転：アジアにおける日本企業の言語選 択
3. 学会等名 国際ビジネス研究学会第25回全国大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 郭四志
2. 発表標題 中国のエネルギー戦略
3. 学会等名 日本国際経済学会第77回全国大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 郭四志
2. 発表標題 新しい情勢下の中国経済の特徴と課題
3. 学会等名 帝京大学主催・中国経済シンポジウム
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 公文溥、糸久正人、郭四志、銭佑錫、宮地利彦、島田明男、苑志佳、俞成華、八才燕書	4. 発行年 2019年
2. 出版社 時潮社	5. 総ページ数 386
3. 書名 アフリカの日本企業－日本的経営生産システムの移転可能性	

1. 著者名 Katsuo Yamazaki	4. 発行年 2019年
2. 出版社 Palgrave Macmillan	5. 総ページ数 184
3. 書名 Japanese Global Strategy--Overseas Operations and Global Marketing	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	苑 志佳 (Sono Motoyoshi) (00308123)	立正大学・経済学部・教授 (32687)	
研究分担者	板垣 博 (Itagaki Hiroshi) (20125884)	武蔵大学・総合研究所・研究員 (32677)	
研究分担者	俞 成華 (Yu Chenghua) (20573968)	公立鳥取環境大学・経営学部・准教授 (25101)	
研究分担者	安保 哲夫 (Abo Tetsuo) (90013028)	神戸大学・経済経営研究所・リサーチフェロー (14501)	削除：2020年2月10日
研究分担者	糸久 正人 (Itohis Masato) (60609949)	法政大学・社会学部・准教授 (32675)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------